



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月27日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 小林 一成

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 2021年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,333	12.8	880	17.3	880	17.3	583	15.2
2021年3月期第1四半期	1,528		1,064		1,065		687	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.69	
2021年3月期第1四半期	20.86	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	76,613	39,470	51.5
2021年3月期	78,826	39,479	50.1

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 39,470百万円 2021年3月期 39,479百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		18.00	18.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,811	4.0	1,834	10.2	1,834	10.2	1,207	8.8	36.61
通期	5,674	4.0	3,742	9.0	3,742	9.1	2,459	8.3	74.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	32,980,500 株	2021年3月期	32,980,500 株
2022年3月期1Q	4,500 株	2021年3月期	4,500 株
2022年3月期1Q	32,976,000 株	2021年3月期1Q	32,976,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る数値については、遡及適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

不動産金融市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、都心近郊における住宅地・商業地の地価に大きな変動は見られないものの、感染症拡大の収束時期が見通せない現状を踏まえて、今後の不動産の流動性や不動産価格の動向に引き続き留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行った結果、当第1四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の72,205,083千円から777,911千円(1.1%)増加の72,982,994千円となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、平均貸出利率が低下したこと及び前年同四半期に延滞債権の解消による利息収入が発生したこと等により、前年同四半期比301,840千円(23.5%)の減少となりました。

その他の営業収益は、期中貸付額の増加等に伴い、手数料収入が前年同四半期比85,799千円(65.3%)の増加となったこと等により、前年同四半期比106,877千円(43.3%)の増加となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比194,963千円(12.8%)の減少となりました。

金融費用は、前年同四半期比726千円(1.1%)の増加となり、その他の営業費用は、前年同四半期比11,514千円(2.9%)の減少となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比10,788千円(2.3%)の減少となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は、前年同四半期比80,145千円(21.3%)の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,333,494千円(前年同四半期比12.8%減)、営業費用は452,880千円(同2.3%減)となり、営業利益は880,614千円(同17.3%減)、経常利益は880,531千円(同17.3%減)、四半期純利益は583,646千円(同15.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の78,160,452千円から2,208,941千円(2.8%)減少の75,951,511千円となりました。これは主として、営業貸付金が777,911千円(1.1%)の増加となったものの、現金及び預金が2,926,709千円(52.1%)の減少となったこと等によるものです。

固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の666,308千円から4,623千円(0.7%)減少の661,685千円となりました。これは主として、システム機器の入替等による有形固定資産及び無形固定資産の増加があったものの、繰延税金資産が減少となったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の13,791,149千円から852,274千円(6.2%)減少の12,938,874千円となりました。これは主として、未払金が25,321千円(44.0%)の増加、預り金が86,256千円(665.6%)の増加となったものの、1年以内返済予定の長期借入金が421,042千円(3.3%)の減少、未払法人税等が573,815千円(66.1%)の減少となったこと等によるものです。

固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の25,555,671千円から1,351,369千円(5.3%)減少の24,204,302千円となりました。これは主として、長期借入金が1,371,194千円(5.6%)の減少となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

四半期純利益を583,646千円計上した一方、配当金の支払い593,568千円があったことにより利益剰余金が減少となり、当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の39,479,941千円から9,921千円(0.0%)減少の39,470,020千円となりました。なお、自己資本比率は51.5%(前事業年度末は50.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年4月26日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616,739	2,690,029
営業貸付金	72,205,083	72,982,994
前払費用	33,728	33,659
その他	384,601	325,327
貸倒引当金	△79,700	△80,500
流動資産合計	78,160,452	75,951,511
固定資産		
有形固定資産	98,585	102,499
無形固定資産	18,193	26,449
投資その他の資産		
その他	549,529	532,737
投資その他の資産合計	549,529	532,737
固定資産合計	666,308	661,685
資産合計	78,826,761	76,613,196
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,783,299	12,362,257
未払金	57,484	82,805
未払費用	37,856	44,679
未払法人税等	868,527	294,712
預り金	12,959	99,216
前受収益	6,692	6,872
賞与引当金	23,908	47,791
その他	420	541
流動負債合計	13,791,149	12,938,874
固定負債		
長期借入金	24,399,082	23,027,888
退職給付引当金	98,300	100,900
役員退職慰労引当金	1,032,200	1,044,625
その他	26,089	30,889
固定負債合計	25,555,671	24,204,302
負債合計	39,346,820	37,143,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	37,173,343	37,163,422
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	39,479,941	39,470,020
純資産合計	39,479,941	39,470,020
負債純資産合計	78,826,761	76,613,196

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,281,847	980,006
その他の営業収益	246,610	353,487
営業収益合計	1,528,458	1,333,494
営業費用		
金融費用	67,908	68,635
その他の営業費用	395,759	384,245
営業費用合計	463,668	452,880
営業利益	1,064,789	880,614
営業外収益		
受取利息	0	0
関係会社貸付金利息	44	78
受取手数料	100	290
雑収入	73	—
営業外収益合計	218	368
営業外費用		
固定資産除却損	—	451
経常利益	1,065,008	880,531
税引前四半期純利益	1,065,008	880,531
法人税、住民税及び事業税	369,922	279,849
法人税等調整額	7,107	17,034
法人税等合計	377,029	296,884
四半期純利益	687,978	583,646

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、四半期財務諸表及び財務諸表の数値について、消費税を控除した金額で表示することとしております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の営業収益は13,134千円減少し、営業費用は13,144千円減少し、営業利益は10千円増加しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益については影響はありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表への影響はありません。